

■ 討論テーマ ■

コミュニティの持続可能性の危機と地域福祉のイノベーションを探る
－ 最前線の現場から －

日本におけるフードバンクの先駆けとして、市民・企業・行政・社協・社会福祉施設などとの協働によって、生活困窮者や貧困家庭の子どもの支援に取り組み、さらに全国的な展開に取り組もうとしている米山氏と地方自治体の第一線において、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けることのできる「和光モデル」と呼ばれる地域包括ケアを追及してきた東内氏のお二人に、これまでの実践を踏まえ、コミュニティの持続可能性の危機が高まる今日、また将来における、地域福祉の主体、問題群、政策や地域福祉の実践方法論、研究上の課題など、地域福祉に求められるイノベーションのあり方を学び、共に探ることとする。

■コーディネーター 宮城 孝 氏 (大会実行委員長・法政大学教授)

■発題者 米山 恵子 氏 (NPO法人フードバンク山梨 理事長
全国フードバンク推進協議会 代表)

日本におけるフードバンクの先駆けとして、山梨県における食のセーフティネット(安全網)を支えるフードバンクシステムを構築したNPO法人フードバンク山梨の理事長。市民・企業・行政・社協・社会福祉施設などとの協働による食品の配給システムを構築し、精力的に生活困窮者や貧困家庭の子ども支援プロジェクトによる支援に取り組んでいる。この5年間の食品配布先は、述べ1,155世帯、144施設・団体、2014年度の食品取扱量は、105トン(金額換算すると約6億3千万円相当)に及ぶ。さらに、2015年11月には、全国フードバンク推進協議会の設立に尽力し、代表を務める。

■発題者 東内 京一 氏 (和光市保健福祉部 部長)

埼玉県の和光市市役所入庁後、2000年より介護保険室に勤務、長寿あんしん課が誕生、課長補佐として地域包括支援、後期高齢者医療の分野を担当。2009年に厚生労働省に招聘され、老健局総務課課長補佐等を務める。2012年10月より現職。要介護・要支援から卒業する、あるいはそうならない介護予防を唱え、個々のニーズにあったきめ細かい「和光モデル」といわれる地域包括ケアシステムを先導。その結果、和光市の要介護認定率は、約11%と全国平均よりかなり低くなっている。現在、障害者、子ども子育て支援、生活困窮者施策を一元的にマネジメントする「地域包括ケアシステムの包括化」に取り組む。